

- 21 歳以上の成人によるマリファナの使用を州法で合法化する。
- マリファナ業界へのライセンス付与および規制のための州政府機関を指定する。
- マリファナの小売業に 15% の州消費税を課し、マリファナの花 1 オンス当たり 9 ドル 25 セント、葉 1 オンス当たり 2 ドル 75 セントの栽培税を課す。
- 医療用マリファナは税金対象から除外する。
- マリファナ製品のパッケージング、ラベル、広告、マーケティング基準および規制を確立する。
- 未成年者を直接対象としたマーケティングおよび広告は禁止する。
- 地方自治体によるマリファナの規制および課税を許可する。
- マリファナ逮捕歴がある者の再判決および記録の破棄を許可する。

州議会アナリストによる州および地方

自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- この法案による財政的影響は、次の要因により異なる可能性がある：
 - (1) 州政府および地方自治体がどのようなマリファナに関する規制および課税を選択するのか。
 - (2) 連邦政府がマリファナを禁止する州法を施行するかどうか。
 - (3) この法案によりマリファナの価格と消費がどのように変化するか。
- 州政府および地方自治体には、年間 8、9 億ドルから 10 億ドル超の範囲で追加税収が見込まれる。これら追加歳入の多くは、主に青少年向けのプログラムや環境保護、法執行機関といったさまざまな目的に拠出される。
- 州刑務所や郡拘置所に収監されるマリファナ犯罪者の数が減少するため、州政府および地方自治体には、年間数千万ドルのコスト削減が見込まれる。

立法部の分析家による分析

背景

州マリファナ法

マリファナは、通常、州法の下で違法です。現在の州法の下で、マリファナを所持する、または使用することは、概ね違法です。（どのようにマリファナが使われるかの詳細な情報については、近くのボックスをご参照ください。）マリファナについての罰則 - 関係する行為は、その犯罪に応じて様々です。例えば、1 オンス（約 28.3 グラム）足らずのマリファナ（“joints” と

しても知られているマリファナのシガレット、ざっと 40 本分に相当する）の所有は、罰金刑によって罰せられますが、一方、マリファナの販売や栽培は、懲役刑または禁固刑になる恐れがあります。

提案 215 医療用マリファナの合法化。1996 年に、投票権者は提案 215 を承認し、それによって、州法の下で、あらゆる年齢の人物が、医療用の目的で California 州でマリファナを使用することが合法になりました。人物は、医師から医療用マリファナを使用する勧告を受けなければなりません。2003 年に、立法機関は、医療

どのように人はマリファナを使用するのか？

喫煙。マリファナを使用する最も一般的な方法は、それを喫煙することです。通常、使用者はマリファナ・プラント（大麻）の花を乾燥させたものを喫煙します。乾燥させたマリファナの葉も喫煙するために使われますが、葉には、“high”な状態（陶酔状態）を作り出す、マリファナに含まれる成分である tetrahydrocannabinol (THC)（テトラヒドロカンナビノール）が少量しか含まれていないので、使われることは稀です。マリファナの葉、花、および茎は、濃縮したマリファナに処理され喫煙されることも可能です。濃縮されたマリファナには、hash（ハッシュ）および hash oil（ハッシュオイル）が含まれます。濃縮されたマリファナは、乾燥マリファナよりはるかに強力で、多くの場合、乾燥させたマリファナの花にある THC のレベルの五倍から十倍の THC を含んでいます。

蒸発。一部の使用者は、マリファナを蒸発器と呼ばれる器具と一緒に消費します。蒸発器は、乾燥させたマリファナ、または濃縮マリファナを加熱しますが、それを燃やしません。この加熱処理によって、THC を含んだ気体を作り、吸入します。

食べる。マリファナは、また、食べ物に添加されることも可能です。食べられるマリファナ製品は、一般的に、植物から材料の中に THC を（バターまたはオイルのように）添加することによって作られ、ブラウニー、クッキー、またはチョコレートバーなどの食品を作成するために使われます。

その他の方法。その他のあまり一般的ではないマリファナの使い方には、マリファナを注入した飲み物を飲むことや、マリファナが注入されたローションを皮膚に擦り込むことが挙げられます。

用マリファナの共同事業を合法化し、この事業は非営利団体で、マリファナを栽培し、その会員にマリファナを提示します。共同事業は、現在、州によって認可されておらず、規制されてもいませんが、都市および郡は、医療用マリファナが、どこでどのような方法で個人または共同事業によって栽培され販売されるかを規制することができます。

州は、現在新しい医療用マリファナ規定を採択しています。最近、医療用マリファナの規制を

開始するための新しい州法が採択されました。図 1 に示されるように、新しい医療用大麻規制の事務局およびその他の州の機関は、この規制に対する責任を負います。新しい法律では、州が、医療用マリファナ製品のラベル表示、検査、およびパッケージングのための基準を設定し、当該の製品を製造から販売まで追跡するシステムが必要になります。現在、これらの規制は、様々な規制当局によって開発されています。新しい法律の下では、医療用マリファナの共同事

図 1

医療用マリファナ産業が州の複数の規制当局による規制対象となる。

規制当局	主な責務
医療用カンナビス規制局	医療用マリファナ配給業者、輸送業者、試験施設、および小売業者の認可。
食料農業部門	医療用マリファナ栽培者の認可と規制
公衆衛生局	食用マリファナ製品製造業者の認可と規制
州水資源管理委員会	マリファナ栽培による水質への環境影響の規制
野生生物局	マリファナ栽培による環境影響の規制
農業規制局	マリファナ栽培における農薬使用の規制

立法部の分析家による分析

続き

業は、数年以内に閉鎖され、州に認可された企業に置き換えられなければなりません。地方政府は、どこで、どんな方法で医療用マリファナ企業が操業しているのかを規制する能力を引き続き維持します。

医療用マリファナについての税金。 州および地方自治体は、現在、医療用マリファナの消費税を徴収しています。小数の都市では、そのうえ、医療用マリファナについて特別に追加の税金を課しています。医療用マリファナについて徴収される州と地方の税金の総額は、毎年数千万ドルに上るようです。

連邦マリファナ法

連邦法の下では、マリファナを所持することまたは使用することは、医療用の使用も含み、違法です。米国最高裁判所は、2005 年に、連邦機関は、州法で合法である場合でも、引き続き連邦法の下で医療用の目的でマリファナを所持および使用する人物を告発することができると判決しました。しかし、現時点では、U.S. Department of Justice (DOJ) (米国司法省) は、州および地域のマリファナ法に従っているほと

んどのマリファナ使用者および企業を、それらの法律が連邦の優先課題と一致している場合、告発しないことを選択しています。これらの優先課題には、未成年者のマリファナの使用防止、および別の州にマリファナを取られることの防止が含まれます。

提案

本法案は、(1) 成人の非医療用使用を合法化する、(2) 非医療用マリファナ企業を取り締まるためのシステムを作成する、(3) マリファナに税金を課す、および (4) マリファナに関連する犯罪についての罰則を変更する。これらの変更について、以下に説明します。

成人のマリファナの非医療用使用の合法化

非医療用マリファナの個人使用。 本法案は、21 歳以上の成人による非医療用目的でのマリファナの使用を合法化するように州法を変更します。図 2 に、本法案の下でどのような行為が許容されるかを要約しています。これらの行為は、21 歳未満の個人に対しては違法なままとなります。

図 2

提案 64 は医療目的以外の大麻関連活動を制限付きで合法化する

活動	本法案の下で許される活動	本法案の下で許されない活動
マリファナの喫煙	個人の自宅または施設内でのマリファナの摂取を認可された店でのマリファナの喫煙。	(1) 車の運転中、(2) (施設内でのマリファナの摂取を認可された店を以外の) 公共の場、または (3) 煙草の喫煙が禁止されている場所でのマリファナの喫煙。
個人的用途のマリファナの所有	28.5 グラム (およそ 1 オンス) 以下のマリファナおよび 8 グラム以下の濃縮マリファナ (ハシシなど) の所有。	子供がいる学校、デイケアセンター、または青少年センターの敷地内でのマリファナの所有。
マリファナの栽培	個人の自宅内での、最大 6 株の栽培と、その植物から作られたマリファナの保管。	鍵のかかっていない場所または公共の場から見える場所での栽培。
マリファナの提供	28.5 グラム以内のマリファナおよび 8 グラム以内の濃縮マリファナの他の成人への提供。	21 歳未満の未成年への医療用以外マリファナの提供。

立法部の分析家による分析

続き

マリファナの購入。本法案の下では、21 歳以上の成人は、州に認可された企業で、またはそれらの配送サービスによって購入できるようになります。企業は、地方政府によって認められた場合を除き、通常、学校、デイケアセンターまたは青少年センターから 600 フィート（約 183 メートル）以内のところに設置することはできません。さらに、マリファナを販売する企業は、タバコやアルコール飲料を販売することができません。本法案の下で、地方政府は、マリファナのオンサイト消費が可能になる認可企業を認可することができます。しかし、当該の企業は、21 歳未満の人物がいるまたは視野に入る領域、もしくは公共の場所から見える領域の中での消費を許可することができません。さらに、オンサイトでのマリファナ消費を認める企業は、アルコール類やタバコの消費を認めることはできません。

非医療用マリファナ企業の規制

非医療用マリファナ企業の州規制本法案は、Bureau of Medical Cannabis Regulation（医療用大麻規制局）の名称を Bureau of Marijuana Control（マリファナ）監督局に変更し、また、非医学的なマリファナ企業を取り締まり、認可する役割を果たすようにします。さらに、本法案では、その他の州の機関が、非医療用マリファナ企業のさまざまな部分を規制および使用許諾することが必要になります。これらの州の機関は、現在それらが医療用マリファナにたいして負うのと同様の責任を負います。本法案で

は、各ライセンス供与機関は、そのマリファナ規制の経費をカバーする手数料を課すことが必要になります。本法案の下では、現行法の下で開発されなければならない医療用マリファナ製品の追跡システムは、非医療用使用のためのマリファナを含めるために拡大されます。本法案は、州の規制当局の決定に影響を受ける個人からの訴えを審理する Marijuana Control Appeals Panel（マリファナ制御控訴委員団）をも作成します。委員団の決定は、裁判所に上訴されることができます。

非医療用マリファナ企業の地域規制本法案の下で、都市および郡は、非医療用マリファナ企業を規制することができます。例えば、都市および郡は、非医療用マリファナ企業に、地域のライセンスを取得するように要求することができます、それらが位置することのできる場所を限定することができるようになります。都市および郡は、また、マリファナに関連する企業を禁止することもできます。しかし、それらはその裁判管轄地域を通してマリファナを輸送することを禁止することはできません。

マリファナへの課税

本法案は、医療用マリファナおよび非医療用マリファナのどちらも栽培および販売に新しい州税を課します。図 3 に表示したように、マリファナの栽培についての新しい税金は、マリファナ 1 オンス（約 28 グラム）につき現行の金額に基づき、新しい物品税は、販売されるマリファナ製品の小売価格に基づきます。

図 3

提案 64 の下でのマリファナの課税

税金の種類	課税されるマリファナの種類	税率
新たな州税の増加	医療用と医療用以外の両方	乾燥大麻（花）1 オンスにつき \$9.25、乾燥大麻（葉）1 オンスにつき \$2.75。
州の新たな小売消費税	医療用と医療用以外の両方	小売価格の 15 %
現行の州消費税と地方消費税	医療用以外のみ	税率は州内で異なるが、平均 8%
現行および将来の地方税	医療用と医療用以外に適用され得る。	地方政府の決定の対象となる

立法部の分析家による分析

続き

本法案は、また、2つの方法で、州および地方政府の売上税収入にも影響を及ぼします。第一に、非医療用マリファナの販売の合法化は、新しい売上税収入につながります。（これは、通常、製品は現行法の下でこの税金の対象となるので、自動的に発生します。）第二に、医療用マリファナの販売は、現在売上税の対象となっていますが、特別にその税を免除されます。本法案は、地方政府の、医療用マリファナに他の税金を設定する既存の能力を変更せず、非医療用マリファナに課税するそれらの能力を制限しません。

2020年の開始から、マリファナの栽培への税金は、インフレに対して毎年調節されます。本法案では、また、州の Board of Equalization（査定平準委員会）は、葉と比較したマリファナの花の価格の変化を反映するように、毎年マリファナの葉に対する税率を調整することができます。さらに、本法案では、当該の委員会に、課税目的でマリファナの別の分類（冷凍マリファナなど）を確立することを可能にし、これらの分類がマリファナの花に相対するそれらの価格で課税されることが明記されます。

特定の州の税収の割り当てマリファナの栽培への新しい州の小売物品税および州税から徴収さ

れる収入は、新しい州の会計である California Marijuana Tax Fund（カリフォルニア州マリファナ税基金）に預けられます。本法案によって作成された規則に違反する企業または個人に課される特定の罰金も、この基金に預けられます。基金の金額は、第一に、ライセンス料でカバーできないあらゆるマリファナ規制費用について特定の州の機関に払い戻すために使用されます。金額の一部は、次いで、図4に示されるような様々な目的のために特定のドル額が割り当てられます。

残った収入はすべて（基金に預けられた金額の大半）、以下のように割り当てられます：

- 青少年プログラムのために 60 パーセント — 物質使用障害教育、予防、および治療を含む。
- 違法なマリファナの栽培により生じた環境破壊をクリーンアップし、予防するために 20 パーセント。
- (1) アルコール類、マリファナ、およびその他の薬物の影響下での運転を減らすために計画されたプログラム ために 20 パーセント、および、(2) 本法案の結果起こりうるあらゆる公衆衛生または安全性への悪影響を減らすために計画された補助金プログラムのために 20 パーセント。

図 4

提案 64 は州歳入の一部を特定の目的に割り当てる

目的	年間資金	期間
過去の薬物政策により最も影響を受けた地域の特定のサービス（就職支援や物質使用障害治療など）への補助金	1000 万ドルから 5000 万ドル ^a	2018-19 年以降継続
本法案の効果の評価	1000 万ドル	2018-19 年から 2028-29 年
マリファナに起因するものを含み、ある人が能力が低下した状態で運転しているかどうかを決定する方法の構築と採択。	300 万ドル	2018-19 年から 2022-23 年
医療用マリファナの危険性と有益性の検討	200 万ドル	2017-18 年以降継続

^a 2018-19 年は 1000 万ドル、2022-23 年までは毎年 1000 万ドルずつ増額。その後は年間 5000 万ドル。

立法部の分析家による分析

続き

マリファナに関連する犯罪についての罰則

将来のマリファナによる犯罪に対する罰則の変更。本法案は、州のマリファナによる罰則を変更します。例えば、1 オンス（約 28.3 グラム）以下のマリファナ所持は、現在、100 ドルの罰金に処せられます。本法案の下では、18 歳未満の何者かによって犯された当該の罪は、その代わりに、薬物教育またはカウンセリング・プログラムに出席して、地域奉仕活動を完了する要件によって罰せられます。さらに、非医療用目的でマリファナを販売することは、現在、州刑務所または郡刑務所での最高 4 年間の懲役刑に処せられます。本法案の下で、ライセンスを得ずにマリファナを販売すると、通常、最高 6 か月の郡刑務所での懲役刑、および / または最高 5 百ドルの罰金刑に処せられる罪になります。さらに、ライセンスを得ずにマリファナ企業活動に携わった人物は、それぞれの違反について、ライセンス料の最高 3 倍の民事罰則の対象となります。本法案は、多くのマリファナに関連する犯罪のための罰則を変更する一方、マリファナ障害の影響下の間の自動車の運転に対する罰則は、その内容の変更はありません。本法案では、また、特定のマリファナに関連する犯罪について逮捕された、または有罪判決を受けた人物についての、2 年以内の前科の破棄を必要とします。

マリファナ関連の犯罪で以前有罪判決を受けた人物。本法案の下で、合法的になった、またはより小さい罰則の対象となった行為について判決を受けて刑についている個人は、再判決についての資格を有します。例えば、マリファナの栽培または販売のために刑期を服役している犯罪者は、その判決された刑期を減らされることができます。（裁判所は、その人物が特定の重大な犯罪を犯した可能性があるとは判決した場合、その人物に再判決を下すことを要求されません。）適格の人物は、本法案の下で受けるはずの何らかの処罰に再判決を下されます。現在、

収監されている再判決を下された人物は、裁判所がその要件を削除する場合を除き、釈放後最高 1 年間、地域社会の監督（保護観察のような）の対象になります。さらに、本法案によって減刑された犯罪についての判決を完了した個人は、裁判所に、彼らの前科を変更するように申し込むことができます。

財政的影響

財政的影響はかなり大きい不確実性に左右される

本法案は、州および地方政府の経費および収入の両方に影響を及ぼします。これらの影響の規模は、主として以下の 3 つの重要な要因によってかなり変動する可能性があります。

- 第一に、それは州および地方政府が、どのようにマリファナを規制し、課税するかによって異なります例えば、多くの都市および郡が、マリファナ企業を禁じた場合、マリファナに関する税金からの収入金額は、そのような禁止令がない場合より小額になります。
- 第二に、それは、U.S. DOJ（米国司法省）が、マリファナを禁止する連邦法を執行するかどうかによって異なります。例えば、U.S. DOJ（米国司法省）が、州に認可されたマリファナ企業を告訴することを選択する場合、マリファナ関連の税金から収入が著しく削減される可能性があります。この分析では、U.S. DOJ（米国司法省）は、マリファナ法の施行に関する現在の政策に従うことを想定しています。
- 第三に、財政的效果は、本法案の下でマリファナの販売価格および消費量がどれくらい変化するかにより大きく左右されます。この分析では、マリファナの販売価格が大幅に下落することを想定しています。これは、主に、（1）企業がマリファナの産出および流通にもっと効率的になるであろうこと、および（2）マリファナの価格は、もはや違法なドラッグを販売す

立法部の分析家による分析

続き

るリスクを賠償するために釣り上げられることがなくなるためです。この分析では、また、本法案の下で、マリファナの消費量は増加すると想定しています。これは、主に、(1) 低下した価格、および (2) マリファナ使用者の引き下げられた法的リスクによるものです。

マリファナの価格および消費についての実際の効果は、州政府、連邦政府、および地方府の規制および執行行為のために、不明です。そのために、以下に説明された本法案の可能性のある価格および収入への効果は、重大な不確実性の対象となります。

州および地域の経費への影響

様々な刑事裁判の削減。 本法案は、州および地方府の刑事裁判の経費を引き下げることにあります。これは、主に、マリファナの栽培および販売について州刑務所および郡刑務所に収監される犯罪者の数の減少に関連しています。本法案は、また、地域社会の監督（郡の保護観察など）の下に置かれる犯罪者の数をも減らします。さらに、本法案は、関連する刑事訴訟を取り扱う州裁判所の経費などの、その他の刑事裁判経費を削減する可能性があります。

上記の経費削減は、いくつかの領域で増加する費用によって一部相殺されます。特に、裁判所は、再判決を下される、または前科を変更されることを求める人物からの申請を処理するための経費を負担することになります。さらに、再判決を下された犯罪者を地域社会で監督するための費用が発生します。これらの様々な費用は、本法案が通過した後の最初の二年間の内に、主に発生します。さらに、いくつかの領域では、継続的な経費が生じます。例えば、特定のマリファナに関連する犯罪を犯した人物の逮捕および有罪判決の記録を破棄するための裁判費用が発生します。さらに、本法案によって必要になる薬物教育およびカウンセリング・プログラムを運営するための継続的な費用が発生します。

また、マリファナ使用の増加がマリファナ関連の犯罪（マリファナによる障害が起きている間の運転など）の増加につながるという範囲で、（郡刑務所および州裁判所などの）一部の刑事裁判費用が増加します。

全体では、上記の変更による州および地域の刑事裁判費用の正味減額は、毎年数千万ドルになる可能性があります。多くの場合、これらの資金は、別の刑事裁判活動に向け直される可能性があります。

州および地域の健康プログラムへの影響 本法案は、また、マリファナの使用が増加する結果として、州および地域の健康プログラムへの様々な財政的影響も生じる可能性があります。例えば、本法案によって、公的に資金を提供される物質使用治療を求める人々の数の増加が生じる場合があります。当該のサービスのための追加費用は、本法案の下で物質使用治療が利用できるようになることでの追加の財政支出によって、部分的にまたは完全に相殺される場合があります。マリファナ使用の健康への影響についての研究は限られていますが、マリファナの喫煙には有害作用があるといういくつかのエビデンスがあります。例えば、マリファナの煙は、ガンの原因となると州によって特定された物質の一覧表の中に挙げられています。マリファナ使用の増加が使用者にマイナスの影響を及ぼすという範囲では、州および地域の健康プログラムの費用をいくぶん増加させることとなります。

州の規制当局への経費の増加。 本法案は、また、州が非医療用マリファナ企業を規制する経費を生じる結果にもなります。これらの経費は、州がマリファナを規制するために選択する方法によって異なりますが、毎年数千万ドルに上る可能性があります。最終的に、これらの経費は、ライセンス料と税収によって、完全に相殺される可能性があります。

立法部の分析家による分析

続き

州および地域の収入への影響

税収は、毎年 10 億ドルに達する可能性があります、すぐにではありません。州および地方政府は、本法案の下で許可されるマリファナ販売から、— 売上税、物品税、および所得税を含む — より多くの収入を受け取ることになります。この税収の増加は、主に (1) マリファナの栽培および販売への新しい州の物品税、(2) マリファナの (負担すべきすべての税金を支払っていない個人によって作られた) 違法購入から、合法的購入 (負担すべき税金を徴収し支払う企業で) へ切り替える人々、(3) マリファナの消費量の増加の結果生じるものです。さらに、本法案によるマリファナ価格の低下は、現在マリファナを使用している人々に、いくらかの節約を提供することができます。これによって、彼らは税収を生み出すその他の合法的製品を購入できるようになります。しかし、これらの収入の増加は、本法案がこれらの税金から医療用マリファナの購入を免除するので、現在医療用マリファナについて徴収されている売上税の減額によって部分的に相殺されることになります。

全体として、私たちの最善の試算では、州および地方政府は、最終的に、毎年数億ドルから 10 億ドルを超える範囲の追加収入の正味金額を徴収する可能性があります。しかし、その収入は、本法案の通過後、最初の数年間は、それより著しく低い額になる可能性があります。これは、州がマリファナ企業にライセンスを発行するために 2 年間かかることによります。さらに、新たに公認された企業が、効率的な製造および流通システムを設定するためには時間がかかると見られます。合法的市場での価格は、より多くの合法的企業が公認されるほど、また、それらの企業がより効率良くなるほど、低下すると見られます。これが実現するにつれて、より多くの消費者が、合法的にマリファナを購入し始めます。このプロセスにどれだけの期間が

かかるかは正確には分かりませんが、それは、本法案が通過した後、上記の範囲の金額に収入が達するまでに、数年はかかる可能性があります。先に述べたように、本法案は、これらの資金の大部分を特定の目的に費やすことを義務づけています。

追加的な地方政府の収入。本法案は、地方政府がマリファナに税金を課する場合、追加の収入をもたらす可能性があります。追加の収入の総額は、主に、いくつかの地方政府がマリファナに税金を課すか、およびどんなレートを課すかによって、大幅に異なってくる可能性があります。これらの収入は、容易に毎年数千万ドルに達する可能性があります。

マリファナ製造エリアの地域経済への起こりうる影響。マリファナの輸出は、現在、Northern California (カリフォルニア州北部) の地域 (Humboldt、Mendocino、および Trinity Counties など) の経済に著しく貢献しています。本法案が、これらの地域経済にどれくらい影響を及ぼすかは正確には分かりません。マリファナ価格の低下、および他のどこでも合法的に栽培できる機会が増えることは、地方政府の税収を減らし、これらの地域の経済に損害を与える場合があります。しかし、地域の栽培者と企業が首尾よく彼らのマリファナ製品を高級品として販売するなら、消費者はそれらに平均価格より高い価格を進んで支払う可能性があります。そのようになれば、それらの地域の経済への負の影響をいくらか相殺することに役立ちます。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、<http://www.sos.ca.gov/measure-contributions> をご覧ください。委員会の献金トップ 10 リストにアクセスするには、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html> をご覧ください。